

表 欧州委員会の「自動車部門に関する産業行動計画」の主な内容

分野	施策	時期(注1)
(1)イノベーションとデジタル化	国境を越えた大規模な自動運転車の実証基盤の設立	2026年
	ADAS(先進運転支援システム)とAD(自動運転)の走行試験に係る認可手続きなど、自動運転関連の規制の整備	2025～2026年
	「欧州コネクテッド・自動運転車アライアンス」を設立し、次世代車の開発に向けた関係者間の連携を促進	2025年
	EUの研究開発支援プログラム「ホライズン・ヨーロッパ」を通じ、2025～2027年は合計10億ユーロを拠出し、コネクテッドカーや自動運転関連、および次世代バッテリー技術開発に向けた研究、イノベーションへの支援	2025～2027年
	欧州投資銀行(EIB)や民間部門と協力し、バッテリー技術サプライチェーンの育成などを目的としたスケールアップ企業への「テックEU」投資事業の展開	2026年
	イノベーションや商用化を阻害しない、サイバーセキュリティの強化	
	サイバーセキュリティを含むサプライチェーン上のリスク低減に向けた、経済安全保障に係る基準の策定	
	自動車データなどへのアクセスに係る適切な施策(必要であれば、関連法を提案)	
	自動車分野に関する一括適用免除規則(MVBER)の見直しや追加ガイドラインの策定	
(2)クリーンモビリティ	2025年からの乗用車・小型商用車(バン)の二酸化炭素(CO2)排出基準順守に関し、改正案を提案	2025年3月
	乗用車・バンのCO2排出基準に係る規則の見直しに向けた作業を加速	
	加盟国に対するソーシャル・リーススキームを含む「交通貧困」対策に係る勧告	2025年第1四半期
	社用車のグリーン化に関する政策文書(注2)および関連法イニシアチブの発表	2025年
	ゼロエミッション車の大型車を道路利用課金の対象から除外する期間を2025年末まで延長するための、ユーロピニエット指令の改正	2025年第2四半期
	2023年7月に提案した大型車の重量・寸法指令の改正に関する早期の政治合意	
	加盟国に対する税控除や税以外の消費者対象のゼロエミッション車購入インセンティブに関する勧告	2026年
	汎欧州運輸ネットワーク(TEN-T)上の大型車の充電インフラ整備加速に向けた「欧州クリーン輸送回廊イニシアチブ」の発表	2025年第3四半期
	5億7,000万ユーロを拠出し、大型車用を中心に代替燃料インフラ整備を促進	2025年および2026年
	加盟国に対する充電設備の電力網接続手続き等に関するガイダンスと欧州委の勧告を発表	2026年以降
	電力網関連の先行投資に関する指針を発表	2025年第2四半期
	加盟国の代替燃料インフラ規則(AFIR)と建物のエネルギー性能指令(EPBD)の実施を支援	2025年から
	加盟国のスマートまたは双方向充電設備推進に向けた枠組み実施やベストプラクティスの共有を支援	2026年第1四半期
	バッテリー・バスポートにおけるバッテリーの寿命関連情報へのアクセスに関する法令整備	2026年第3四半期まで
	バッテリーの修理とメンテナンス関連情報へのアクセスに関する法令整備	2025年第3四半期
	AFIRの見直しにおいて、公設充電設備における価格の透明性向上に向けた手段を検討	2026年
自動車ラベル表示指令の見直し	2026年	
(3)競争力とサプライチェーンの強靱化	EU域内で生産するバッテリー企業への直接支援など、包括的なバッテリー部門振興パッケージの策定	
	バリューチェーンの川上分野への民間投資を支援	
	2023年に提案した自動車設計・廃車(ELV)管理での持続可能性要件に関する規則案の早期の政治合意	
	廃車およびバッテリーのリサイクル設備に対する財政支援の検討	
	リサイクルに対する支援強化を検討	
	主要自動車部品に関する耐性や持続可能性に係る要件の策定	2025年第4四半期
(4)スキルと社会的側面	バリューチェーン全体の雇用予測を含むデータの開発や照合のための「欧州公正な移行観測所」の設置	
	欧州グローバル化調整基金(EGF)や欧州社会基金プラス(ESF+)関連規則の改正	
(5)公正な競争条件と事業環境	自動車部門における対内直接投資の条件を検討	
	自動車関連規制の簡素化	
	自由貿易協定(FTA)や互恵的な国際連携に向けた交渉を引き続き推進	
	バッテリーの原材料となる鉱物の確保に向けた連携強化	
	FTAにおける特恵原産地規則に適用するアプローチについて産業界、加盟国と協力	
	EVエコシステムに関する通商防衛措置において、原産地規則の適用を検討	
	中国製BEVに対する相殺関税措置の適用状況を監視	
	バッテリーおよび部品部門における不公正な商慣習への対応策とした、通商防衛手段などを活用	

(注1)時期については、行動計画の政策文書において具体的に明示されているもの。

(注2)2025年3月5日に発表された政策文書「社用車の脱炭素化」。

(出所)欧州委員会「自動車部門に関する産業行動計画」を基にジェトロ作成